



2019年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月12日

上場会社名 加藤産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 次家 成典

TEL 0798-33-7650

定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日

2019年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	1,063,219	5.4	10,795	5.9	12,507	8.4	7,148	2.0
2018年9月期	1,009,095	3.6	10,192	9.6	11,535	10.7	7,005	3.1

(注) 包括利益 2019年9月期 2,422百万円 (78.9%) 2018年9月期 11,470百万円 (9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	199.12		6.1	3.5	1.0
2018年9月期	191.45		6.1	3.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 53百万円 2018年9月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	353,633	119,903	32.7	3,238.90
2018年9月期	360,926	122,035	32.7	3,247.75

(参考) 自己資本 2019年9月期 115,467百万円 2018年9月期 117,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	17,132	6,790	4,479	75,588
2018年9月期	10,757	4,626	5,074	69,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		28.00		28.00	56.00	2,041	29.1	1.8
2019年9月期		30.00		30.00	60.00	2,146	30.0	1.8
2020年9月期(予想)		33.00		33.00	66.00		29.4	

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	1.6	6,000	0.7	6,800	1.0	4,200	9.8	117.81
通期	1,080,000	1.6	11,050	2.4	12,700	1.5	8,000	11.9	224.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	38,153,115 株	2018年9月期	38,153,115 株
期末自己株式数	2019年9月期	2,502,831 株	2018年9月期	1,864,483 株
期中平均株式数	2019年9月期	35,901,383 株	2018年9月期	36,590,589 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	712,146	4.0	8,952	1.4	10,273	4.6	6,803	6.7
2018年9月期	685,066	1.6	8,828	1.3	9,825	0.7	7,290	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	189.50	
2018年9月期	199.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	295,228	110,175	37.3	3,090.45
2018年9月期	296,162	112,032	37.8	3,087.26

(参考) 自己資本 2019年9月期 110,175百万円 2018年9月期 112,032百万円

2. 2020年9月期の個別業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	366,000	3.3	5,900	4.9	4,000	5.0	112.20
通期	733,000	2.9	10,750	4.6	7,350	8.0	206.17

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催日後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しているものの、米国と中国の通商問題の長期化によって中国をはじめとする世界経済の減速が鮮明になり、企業収益環境の悪化や消費税増税の影響など、国内景気の先行きには不透明感が強まっております。

食品流通業界におきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、消費税増税により生活防衛意識がさらに高まると想定されます。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、人手不足や働き方改革などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、提案型営業の質を向上するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、取引先との取組みの強化及び自社ブランド商品の開発・拡売に取り組んでまいりました。加えて、物流業務の効率化や業務改革の推進に取り組むことで生産性を向上し、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいりました。さらに、2019年10月1日付で当社の完全子会社である九州加藤株式会社を吸収合併し、一層の営業力強化及び管理業務の効率化を目指してまいります。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べて5.4%増加して1兆632億19百万円となり、営業利益は107億95百万円（前期比5.9%増）、経常利益は125億7百万円（前期比8.4%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて2.0%増加して71億48百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

また、当連結会計年度より、前連結会計年度末まで主に「常温流通事業」の区分に含まれていた海外事業について、新たに「海外事業」を報告セグメントとして開示しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常の生活関連消費における節約志向の強さが続いている一方で、消費者の生活スタイルの変化等によって需要の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、提案型営業の質の向上や商品開発力・商品発掘力の強化など卸売業としての営業機能を強化するとともに、仕入先と連携しながら得意先との関係強化を一層深め、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、物流委託先との取組み強化や物流業務の効率化、業務改革の推進に取り組むことで生産性の向上及び諸経費の抑制にも努めました。

以上の結果、売上高は7,198億55百万円（前期比3.7%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は82億9百万円（前期比0.2%減）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、小売業の業態を超えた競争の激化に加え、人手不足による人件費の増加や物流コストの上昇、さらに原材料価格の引き上げなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、得意先への積極的な提案や新規開拓による売上拡大及び利益改善に努めるとともに、生産性向上によるコスト抑制に一層注力してまいりました。

以上の結果、売上高は1,034億60百万円（前期比2.1%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は2億5百万円（前期比5.0%減）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、雇用・所得環境の改善を背景に価格と価値が伴った高級品やこだわり商品への需要の拡大が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。また、成熟化した市場の中で、人口減少や少子高齢化に伴う飲酒人口の減少、若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、さらに人手不足等による物流費の上昇も加わり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組みました。

以上の結果、売上高は消費税増税前の駆け込み需要の寄与もあり1,926億9百万円（前期比2.8%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は11億5百万円（前期比15.2%減）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、取扱いブランドに対する競合ブランドの伸長など経営環境は厳しいものの、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は2018年1月にマレーシアの卸売会社の株式を取得して連結子会社としたことにより412億49百万円（前期比92.3%増）となりましたが、のれんの償却負担により営業損失0百万円（前期は営業損失5億79百万円）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、人手不足や人件費及び燃料価格等のコスト負担の影響があるものの、事業規模の増加及び諸経費の抑制により売上高は133億33百万円（前期比9.5%増）となり、営業利益は12億28百万円（前期比23.8%増）となりました。

(2)当期の財政状態の概況

流動資産の残高は、2,362億44百万円となり前期に比べて130億17百万円減少いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が増加した一方、売上債権が減少したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,173億88百万円となり前期に比べて57億23百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券が時価評価額の下落等により減少した一方、リース投資資産を新たに計上したことによるものであります。

これにより、資産合計は、3,536億33百万円となり前期に比べて72億93百万円減少いたしました。

流動負債の残高は、2,100億82百万円となり前期に比べて146億70百万円減少いたしました。その主な要因は、仕入債務が減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、236億47百万円となり前期に比べて95億8百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少した一方、リース投資資産の計上に伴ってリース債務を計上したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,337億29百万円となり前期に比べて51億61百万円減少いたしました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益71億48百万円を計上した一方、その他有価証券評価差額金の減少、自己株式の取得及び配当金の支払いにより、純資産合計は、1,199億3百万円となり前期に比べて21億31百万円減少いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、3,238円90銭となりました。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて58億2500万円増加し、755億8800万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは171億3200万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて収入が63億7400万円増加いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益119億4700万円、減価償却費37億6400万円、売上債権の減少173億3200万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少131億6000万円、法人税等の支払額46億4900万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは67億9000万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が21億6300万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券及び無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べて増加したことより、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは44億7900万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が5億9500万円減少いたしました。その主な要因は、取締役会の決議による自己株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、2019年10月からの消費税増税により生活防衛意識がさらに高まると想定されます。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、人手不足や働き方改革などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下において、当社グループは卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、取引先との取組みを強化し、提案型営業をさらに推進するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ってまいります。加えて、負担が増大する物流費をはじめとした諸経費に関しては、物流関連業務の見直しや業務の標準化推進に取り組むことで生産性を向上させ、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいります。さらに、今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図り、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高1兆800億円（前期比1.6%増）、営業利益110億5000万円（前期比2.4%増）、経常利益127億円（前期比1.5%増）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は80億円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 70,338	※3 76,203
受取手形及び売掛金	※3, ※5 146,924	※3, ※5 129,370
リース投資資産	—	651
有価証券	800	—
商品及び製品	22,947	23,335
仕掛品	5	4
原材料及び貯蔵品	327	274
その他	8,616	7,092
貸倒引当金	△698	△688
流動資産合計	249,262	236,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 14,465	※2, ※3 13,629
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,364	※2 2,332
工具、器具及び備品（純額）	※2 531	※2 604
土地	※3 24,023	※3 23,993
リース資産（純額）	※2 1,244	※2 1,020
建設仮勘定	2	154
その他（純額）	—	※2 252
有形固定資産合計	42,632	41,986
無形固定資産		
のれん	2,333	1,159
ソフトウェア	3,220	3,770
電話加入権	45	45
その他	33	105
無形固定資産合計	5,633	5,081
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 48,577	※1, ※3 43,197
差入保証金	※3 5,687	※3 5,801
投資不動産（純額）	※2, ※3 3,351	※2, ※3 3,197
繰延税金資産	330	459
退職給付に係る資産	1,646	1,591
リース投資資産	—	10,396
その他	3,950	5,819
貸倒引当金	△144	△142
投資その他の資産合計	63,398	70,320
固定資産合計	111,664	117,388
資産合計	360,926	353,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 204,868	※3 191,702
短期借入金	1,907	2,462
1年内返済予定の長期借入金	※3 159	※3 89
リース債務	518	1,242
未払金	11,807	9,344
未払費用	335	350
未払法人税等	2,507	1,995
未払消費税等	618	718
賞与引当金	1,197	1,212
役員賞与引当金	53	58
その他	778	905
流動負債合計	224,753	210,082
固定負債		
長期借入金	※3 107	※3 17
リース債務	820	11,118
繰延税金負債	6,186	4,222
役員退職慰労引当金	337	361
退職給付に係る負債	5,348	5,300
資産除去債務	165	165
その他	1,173	2,460
固定負債合計	14,138	23,647
負債合計	238,891	233,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,760
利益剰余金	89,883	94,939
自己株式	△4,213	△6,549
株主資本合計	100,364	103,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,188	12,635
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△269	△559
退職給付に係る調整累計額	571	306
その他の包括利益累計額合計	17,491	12,382
非支配株主持分	4,178	4,435
純資産合計	122,035	119,903
負債純資産合計	360,926	353,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,009,095	1,063,219
売上原価	942,015	992,406
売上総利益	67,080	70,812
販売費及び一般管理費		
運搬費	24,832	26,483
貸倒引当金繰入額	51	53
貸倒損失	0	7
役員報酬	344	354
従業員給料及び手当	10,538	11,366
賞与引当金繰入額	1,240	1,131
役員賞与引当金繰入額	54	64
退職給付費用	616	539
役員退職慰労引当金繰入額	36	40
福利厚生費	2,022	2,133
減価償却費	3,014	2,999
賃借料	5,201	5,501
情報システム費	3,144	3,348
その他	5,789	5,993
販売費及び一般管理費合計	※1 56,887	※1 60,017
営業利益	10,192	10,795
営業外収益		
受取利息	164	256
受取配当金	679	780
持分法による投資利益	—	53
為替差益	12	0
不動産賃貸料	352	351
貸倒引当金戻入額	—	18
売電収入	127	122
その他	436	510
営業外収益合計	1,772	2,094
営業外費用		
支払利息	75	122
持分法による投資損失	18	—
不動産賃貸費用	162	154
貸倒引当金繰入額	71	—
売電費用	74	66
その他	28	39
営業外費用合計	430	382
経常利益	11,535	12,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 534	※2 39
投資有価証券売却益	623	121
受取保険金	※3 137	※3 585
受取補償金	※4 63	※4 8
特別利益合計	1,359	755
特別損失		
固定資産売却損	※5 152	※5 0
減損損失	※6 523	※6 392
災害による損失	※7 187	※7 543
固定資産除却損	※8 82	※8 15
投資有価証券売却損	10	0
投資有価証券評価損	—	353
貸倒引当金繰入額	0	4
たな卸資産廃棄損	※9 57	—
リース解約損	3	4
特別損失合計	1,017	1,315
税金等調整前当期純利益	11,876	11,947
法人税、住民税及び事業税	4,317	4,155
法人税等調整額	4	71
法人税等合計	4,321	4,226
当期純利益	7,555	7,720
非支配株主に帰属する当期純利益	549	571
親会社株主に帰属する当期純利益	7,005	7,148

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	7,555	7,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,163	△4,717
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△164	△283
退職給付に係る調整額	△90	△265
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△31
その他の包括利益合計	※ 3,915	※ △5,298
包括利益	11,470	2,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,900	2,039
非支配株主に係る包括利益	570	382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	84,966	△2,981	96,679
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
親会社株主に帰属する当期純利益			7,005		7,005
自己株式の取得				△1,231	△1,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,917	△1,231	3,685
当期末残高	5,934	8,760	89,883	△4,213	100,364

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,057	2	△125	662	13,596	3,187	113,463
当期変動額							
剰余金の配当							△2,087
親会社株主に帰属する当期純利益							7,005
自己株式の取得							△1,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,130	△1	△143	△90	3,894	991	4,886
当期変動額合計	4,130	△1	△143	△90	3,894	991	8,572
当期末残高	17,188	1	△269	571	17,491	4,178	122,035

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	89,883	△4,213	100,364
当期変動額					
剰余金の配当			△2,092		△2,092
親会社株主に帰属する当期純利益			7,148		7,148
自己株式の取得				△2,335	△2,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,055	△2,335	2,720
当期末残高	5,934	8,760	94,939	△6,549	103,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,188	1	△269	571	17,491	4,178	122,035
当期変動額							
剰余金の配当							△2,092
親会社株主に帰属する当期純利益							7,148
自己株式の取得							△2,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,552	△0	△290	△265	△5,109	256	△4,852
当期変動額合計	△4,552	△0	△290	△265	△5,109	256	△2,131
当期末残高	12,635	0	△559	306	12,382	4,435	119,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,876	11,947
減価償却費	3,763	3,764
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	353
減損損失	523	392
のれん償却額	1,002	775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	287	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△283	△384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83	10
受取利息及び受取配当金	△844	△1,036
受取補償金	△63	△8
支払利息	75	122
為替差損益 (△は益)	△6	19
持分法による投資損益 (△は益)	18	△53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△613	△121
有形固定資産売却損益 (△は益)	△381	△39
有形固定資産除却損	82	15
受取保険金	△137	△585
リース解約損	3	4
災害損失	187	543
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,635	17,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△424	△439
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,990	△13,106
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	534
その他	△1,585	578
小計	13,919	20,656
利息及び配当金の受取額	862	1,023
利息の支払額	△73	△122
法人税等の支払額	△3,936	△4,649
保険金の受取額	4	714
補償金の受取額	2	69
災害損失の支払額	△20	△558
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,757	17,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△302
定期預金の払戻による収入	18	227
有価証券の償還による収入	1,400	800
有形固定資産の取得による支出	△1,183	△1,175
有形固定資産の売却による収入	799	36
無形固定資産の取得による支出	△1,467	△1,736
有形固定資産の除却による支出	△13	△44
資産除去債務の履行による支出	—	△1
投資有価証券の取得による支出	△3,974	△4,706
投資有価証券の売却による収入	1,593	182
投資有価証券の償還による収入	1,600	600
関係会社出資金の払込による支出	△85	—
投資不動産の取得による支出	△3	△3
投資不動産の売却による収入	546	99
貸付けによる支出	△258	△6
貸付金の回収による収入	11	20
敷金の差入による支出	△90	△961
敷金の回収による収入	38	180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,448	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,626	△6,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△304	△159
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48	667
自己株式の取得による支出	△1,234	△2,341
配当金の支払額	△2,087	△2,092
非支配株主への配当金の支払額	△35	△54
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△596	△1,265
その他	△766	766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,074	△4,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,041	5,825
現金及び現金同等物の期首残高	68,732	69,774
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11
現金及び現金同等物の期末残高	※1 69,774	※1 75,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

前連結会計年度において連結子会社でありましたエス・エイ・エスジャパン(株)他1社は、連結財務諸表に与える影響が軽微となったため、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社に変更しております。これに伴い、連結の範囲の変更は減少2社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

持分法適用の関連会社数 1社

当連結会計年度の持分法の適用範囲の変更は増加2社であり、その内容は「1 連結の範囲に関する事項」に記載のとおりであります。

また、非連結子会社(株)マンナフレッシュサービス他4社)及び関連会社(エヌジーティー(株))は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)の決算日は12月31日、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Kim Hing Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.及びLein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社の決算日は6月30日であり、当社の連結決算日と異なるため、当連結会計年度においては2019年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

なお、当連結会計年度において、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Kim Hing Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.及びLein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社の決算日を12月31日から6月30日に変更しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) たな卸資産
 商品
 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。
 主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 10年～45年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (ニ) 投資不動産
 定率法
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、1998年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 10年～45年
 機械装置及び運搬具 17年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
 役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,607百万円	1,784百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	37,932百万円	39,322百万円
投資不動産減価償却累計額	2,396	2,509

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	168	141
建物及び構築物	142	124
土地	264	238
投資有価証券(株式)	1,481	1,523
差入保証金	62	73
投資不動産	1,026	971
合計	3,152	3,077

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
支払手形及び買掛金	18,546百万円	18,045百万円
1年内返済予定の長期借入金	159	89
長期借入金	107	17
合計	18,813	18,152

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	330百万円	深圳華新創展商貿有限公司 151百万円
Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.	14	Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd. 18
合計	344	合計 169

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、期末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
受取手形	891百万円	620百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	7百万円	3百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	—百万円	建物及び構築物	3百万円
機械装置及び運搬具	25	機械装置及び運搬具	25
工具、器具及び備品	—	工具、器具及び備品	0
投資不動産	508	投資不動産	5
その他	—	その他	4
合計	534	合計	39

※3 受取保険金

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。なお、現時点において確定していない金額については計上しておりません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

2018年9月発生 of 台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。

※4 受取補償金

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

主に、他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	45百万円	建物及び構築物	—百万円
機械装置及び運搬具	7	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	—
土地	99	土地	—
合計	152	合計	0

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム	事業用資産	のれん	523

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるToan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.に係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

のれん	523百万円
計	523百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
シンガポール	事業用資産	のれん	392

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるNaspac Marketing Pte.Ltd.に係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

のれん	392百万円
計	392百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

2018年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	147百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	15百万円
その他	24百万円
計	187百万円

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

2018年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	0百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	433百万円
その他	109百万円
計	543百万円

※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	10百万円	建物及び構築物	8百万円
機械装置及び運搬具	15	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	0
ソフトウェア	11	ソフトウェア	0
投資不動産	0	投資不動産	0
解体・除却費用	43	解体・除却費用	5
合計	82	合計	15

※9 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失であります。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,621百万円	△7,032百万円
組替調整額	△613	265
税効果調整前	6,008	△6,767
税効果額	△1,844	2,049
その他有価証券評価差額金	4,163	△4,717
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1	△0
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定		
当期発生額	△164	△283
組替調整額	—	—
税効果調整前	△164	△283
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△164	△283
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△106	△292
組替調整額	△24	△90
税効果調整前	△131	△382
税効果額	40	117
退職給付に係る調整額	△90	△265
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8	△31
その他の包括利益合計	3,915	△5,298

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	1,522	341	—	1,864
合計	1,522	341	—	1,864

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加341千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加341千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,062	(注) 29.00	2017年9月30日	2017年12月25日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,025	28.00	2018年3月31日	2018年6月4日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,016	利益剰余金	28.00	2018年9月30日	2018年12月25日

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式（注）	1,864	638	—	2,502
合計	1,864	638	—	2,502

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加638千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加637千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,016	28.00	2018年9月30日	2018年12月25日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	1,076	30.00	2019年3月31日	2019年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,069	利益剰余金	30.00	2019年9月30日	2019年12月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	70,338百万円	76,203百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△564	△615
現金及び現金同等物	69,774	75,588

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

株式の取得により新たにLein Hing Holdings Sdn. Bhd. 他4社を連結子会社としたことに伴う、連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにLein Hing Holdings Sdn. Bhd. 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	5,717百万円
固定資産	159
のれん	1,297
流動負債	△2,732
固定負債	△48
為替換算調整勘定	26
非支配株主持分	△464
Lein Hing Holdings Sdn. Bhd. 株式の取得価額	3,956
為替差益	△13
Lein Hing Holdings Sdn. Bhd. 他4社の現金及び現金同等物	△494
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,448

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	607百万円	11,374百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	656	12,293

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より在外子会社の重要性が増したため、新たに「海外事業」を加えた4つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。「海外事業」は海外に拠点を置き、主に「常温流通事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	693,092	100,938	187,250	21,446	1,002,728	6,367	1,009,095	—	1,009,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800	354	71	—	1,226	5,809	7,035	△7,035	—
計	693,892	101,293	187,322	21,446	1,003,954	12,176	1,016,131	△7,035	1,009,095
セグメント利益又は 損失(△)	8,225	216	1,303	△579	9,166	992	10,159	33	10,192
セグメント資産	292,677	26,480	40,281	11,990	371,429	15,259	386,689	△25,762	360,926
セグメント負債	186,314	23,636	35,087	3,568	248,605	2,840	251,446	△12,554	238,891
その他の項目									
減価償却費	2,918	60	105	61	3,146	617	3,763	—	3,763
減損損失	—	—	—	523	523	—	523	—	523
のれんの償却額	—	—	—	1,002	1,002	—	1,002	—	1,002
持分法適用会社への 投資額	1,026	—	—	△1	1,024	443	1,467	—	1,467
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,548	86	138	37	2,811	431	3,243	—	3,243

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額33百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△25,762百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額△12,554百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	719,014	103,117	192,575	41,249	1,055,957	7,262	1,063,219	—	1,063,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	840	342	34	—	1,217	6,071	7,289	△7,289	—
計	719,855	103,460	192,609	41,249	1,057,174	13,333	1,070,508	△7,289	1,063,219
セグメント利益又は 損失(△)	8,209	205	1,105	△0	9,521	1,228	10,750	44	10,795
セグメント資産	278,542	21,145	37,733	12,165	349,587	27,205	376,792	△23,159	353,633
セグメント負債	174,443	18,492	31,959	4,567	229,462	14,585	244,047	△10,317	233,729
その他の項目									
減価償却費	2,836	64	116	108	3,125	638	3,764	—	3,764
減損損失	—	—	—	392	392	—	392	—	392
のれんの償却額	—	—	—	775	775	—	775	—	775
持分法適用会社への 投資額	1,332	—	80	—	1,412	436	1,848	—	1,848
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,693	50	152	117	3,013	448	3,462	—	3,462

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△23,159百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△10,317百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	113,353	常温流通事業、低温流通事業 及び酒類流通事業

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	117,352	常温流通事業、低温流通事業 及び酒類流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	523	—	—	523

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	392	—	—	392

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	1,002	—	—	1,002
当期末残高	—	—	—	2,333	—	—	2,333

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	775	—	—	775
当期末残高	—	—	—	1,159	—	—	1,159

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	3,247円75銭	3,238円90銭
1株当たり当期純利益	191円45銭	199円12銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2018年9月30日)	当連結会計年度末 (2019年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	122,035	119,903
普通株式に係る純資産額 (百万円)	117,856	115,467
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	4,178	4,435
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	1,864	2,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,288	35,650

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,005	7,148
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,005	7,148
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,590	35,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,336	72,481
受取手形	691	648
売掛金	102,897	90,042
リース投資資産	—	651
有価証券	800	—
商品及び製品	15,168	15,252
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	59	78
前渡金	8	64
前払費用	241	255
未収入金	5,002	3,983
短期貸付金	2,441	1,112
その他	1,108	385
貸倒引当金	△616	△618
流動資産合計	192,142	184,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,132	10,514
構築物	275	242
機械及び装置	1,491	1,454
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	344	382
土地	21,520	21,520
リース資産	1,139	932
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	35,903	35,050
無形固定資産		
ソフトウェア	3,129	3,669
リース資産	31	103
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,189	3,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,029	38,084
関係会社株式	14,171	14,171
出資金	156	145
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	1,652	1,206
差入保証金	1,130	1,156
敷金	1,474	2,222
建設協力金	1,042	916
投資不動産	1,813	1,724
前払年金費用	493	847
リース投資資産	—	10,396
その他	530	1,801
貸倒引当金	△503	△572
投資評価引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	64,926	72,035
固定資産合計	104,019	110,887
資産合計	296,162	295,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,095	144,451
リース債務	476	1,171
未払金	8,734	6,497
未払費用	143	155
未払法人税等	2,033	1,571
未払消費税等	335	462
前受金	0	6
預り金	9,197	9,044
前受収益	0	0
賞与引当金	890	917
役員賞与引当金	42	43
流動負債合計	172,950	164,322
固定負債		
リース債務	745	10,837
繰延税金負債	5,820	4,008
退職給付引当金	3,534	3,610
役員退職慰労引当金	166	180
投資損失引当金	63	—
資産除去債務	106	105
その他	742	1,987
固定負債合計	11,180	20,730
負債合計	184,130	185,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	885	873
特別償却準備金	183	120
別途積立金	75,500	81,200
繰越利益剰余金	7,727	6,812
利益剰余金合計	85,185	89,895
自己株式	△4,213	△6,549
株主資本合計	95,711	98,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,319	12,088
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	16,320	12,088
純資産合計	112,032	110,175
負債純資産合計	296,162	295,228

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	685,066	712,146
売上原価	639,792	664,880
売上総利益	45,273	47,266
販売費及び一般管理費		
運搬費	16,317	17,460
広告宣伝費	246	259
旅費及び交通費	410	416
貸倒引当金繰入額	52	14
貸倒損失	0	—
役員報酬	137	181
従業員給料及び手当	5,956	5,977
賞与引当金繰入額	845	871
役員賞与引当金繰入額	42	43
退職給付費用	405	335
役員退職慰労引当金繰入額	22	23
福利厚生費	1,190	1,239
交際費	136	115
通信費	72	71
水道光熱費	486	500
消耗品費	90	89
租税公課	732	756
減価償却費	2,601	2,508
修繕費	205	405
保険料	43	48
賃借料	3,906	4,158
情報システム費	2,079	2,247
雑費	462	588
販売費及び一般管理費合計	36,445	38,314
営業利益	8,828	8,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業外収益		
受取利息	103	174
受取配当金	771	814
為替差益	15	4
不動産賃貸料	320	304
売電収入	125	121
雑収入	272	321
営業外収益合計	1,607	1,740
営業外費用		
支払利息	30	25
不動産賃貸費用	233	216
貸倒引当金繰入額	269	104
売電費用	73	65
雑損失	3	6
営業外費用合計	610	419
経常利益	9,825	10,273
特別利益		
固定資産売却益	509	0
投資有価証券売却益	571	98
投資損失引当金戻入額	103	63
受取保険金	118	572
受取補償金	37	—
特別利益合計	1,339	734
特別損失		
災害による損失	159	531
固定資産除売却損	180	13
投資有価証券売却損	10	0
投資有価証券評価損	—	353
貸倒引当金繰入額	—	4
投資評価引当金繰入額	95	—
たな卸資産廃棄損	32	—
リース解約損	2	4
関係会社債権放棄損	—	43
特別損失合計	480	953
税引前当期純利益	10,685	10,054
法人税、住民税及び事業税	3,409	3,200
法人税等調整額	△14	50
法人税等合計	3,394	3,250
当期純利益	7,290	6,803

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	898	246	71,000	6,948	79,983	△2,981	91,741
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△13			13	—		—
特別償却準備金の取崩					△63		63	—		—
別途積立金の積立						4,500	△4,500	—		—
剰余金の配当							△2,087	△2,087		△2,087
当期純利益							7,290	7,290		7,290
自己株式の取得									△1,231	△1,231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△13	△63	4,500	778	5,202	△1,231	3,970
当期末残高	5,934	8,806	889	885	183	75,500	7,727	85,185	△4,213	95,711

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,298	2	12,300	104,041
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,087
当期純利益				7,290
自己株式の取得				△1,231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,021	△1	4,020	4,020
当期変動額合計	4,021	△1	4,020	7,990
当期末残高	16,319	1	16,320	112,032

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	885	183	75,500	7,727	85,185	△4,213	95,711
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△12			12	—		—
特別償却準備金の取崩					△62		62	—		—
別途積立金の積立						5,700	△5,700	—		—
剰余金の配当							△2,092	△2,092		△2,092
当期純利益							6,803	6,803		6,803
自己株式の取得									△2,335	△2,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△12	△62	5,700	△915	4,710	△2,335	2,374
当期末残高	5,934	8,806	889	873	120	81,200	6,812	89,895	△6,549	98,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,319	1	16,320	112,032
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,092
当期純利益				6,803
自己株式の取得				△2,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,230	△0	△4,231	△4,231
当期変動額合計	△4,230	△0	△4,231	△1,856
当期末残高	12,088	0	12,088	110,175